

2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 3 月 31 日

所属	政策情報学部	職名	准教授	氏名	大久保優也
研究課題	行政国家における個人と団体				
研究キーワード	法の支配、民主主義、社会国家、公法・私法、法継受、革新主義、社会学的法学	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	3. すべての人に健康と福祉を	10. 人や国の不平等をなくそう	16. 平和と公正をすべての人に	1. 貧困をなくそう	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>本年度は、①19世紀末から20世前半の日本法学における行政国家、社会国家思想における個人と団体が位置づけの検討、②英米、特に、アメリカ法学におけるその検討及び比較が研究課題であった。</p> <p>①について先行研究の到達点を確認することができた。そして、一次資料の検討を通じて、20世紀前半における鳩山秀夫、末弘厳太郎、我妻栄ら、私法学者の思想において特に団体主義的志向が顕著であり、当時の団体主義の意味や、その法思想的な淵源や系譜を確認し、検討することができた。</p> <p>②についても、主だった先行研究の整理・分析を通じて、先行研究の到達点を確認することができた。そして、ロスコー・パウンドをはじめとする19世紀末から20世紀前半にかけての革新主義時代を主導した法学者たちが残した著作や、当時勃興しつつあったアメリカ行政学の文献の検討を通じて、団体主義の位置づけや、その思想的基礎、学際的な性質や、アメリカ法や法思想の歴史的な文脈における位置づけ、伝統的な法思想との相違を検討することができた。また、以上の①、②を踏まえて、そうした団体主義が20世紀前半の行政国家、社会国家思想にどのようなインパクトを有したのか、その意義を検討することができた。</p> <p>以上について、本年度中の論文公刊はできなかったが、以上の①、②の研究成果を踏まえた論文を鋭意執筆中であり、来年度中にはまとまった論文として公刊がなされる予定である。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）</p> <p>【論文（査読あり）】</p> <p>なし</p> <p>【著書・論文（査読なし）】</p> <p>なし</p> <p>【学会発表等】</p> <p>なし</p> <p>3. 主な経費</p> <p>20世紀前半の行政国家成立期における憲法学、行政法学、行政学、法制史、社会学に関する歴史的文献、原典や、関連する先行研究、その他、同時代の社会科学の隣接分野についての関連書籍の購入、文具代金、プリンター関連費用に使用した。</p> <p>4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）</p> <p>なし</p>					

(本文は2ページ以内にまとめること)